

2012 年 4 月 2 日 全 8 頁

2 月消費・雇用～消費は持ち直しの動き

経済調査部 齋藤 勉

[要約]

- **個人消費の基調は持ち直しの動きが続く**：2012 年 2 月の家計調査によると、実質消費支出は前年比+2.3%と2ヶ月ぶりのプラスとなった。ただし、2012 年 2 月はうるう年であったことを割り引いて見る必要がある。消費支出（除く住居等）の季節調整値で見れば前月比+1.5%と3ヶ月連続で増加している。気温が低い水準で推移したことなどから季節商材に一部で弱い動きも見られたが、一時的な要因を除けば概ね堅調な動きであり、供給側の統計や雇用環境、マインドなども併せて判断すると、消費の基調は持ち直しの兆しが現れ始めたと言える。
- **雇用環境は緩やかに改善傾向**：2012 年 2 月の完全失業率（季節調整値）は 4.5%となり、前月から 0.1%pt 改善した。また、2 月の有効求人倍率は 0.75 倍と、前月から 0.02pt 改善した。新規求人倍率も改善しており、総じて見れば、雇用の基調は緩やかに改善傾向にあると言えるだろう。

消費動向～持ち直しの兆しがみられる

うるう年の影響を差し引いても2月の消費は持ち直し

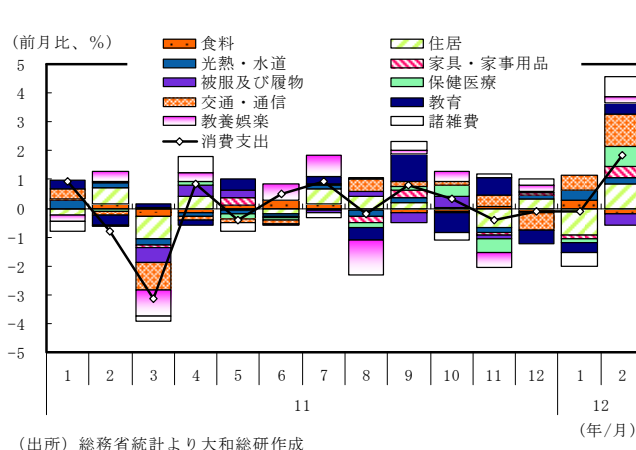
2012年2月の家計調査によると、実質消費支出は前年比+2.3%と2ヶ月ぶりのプラスとなった。2012年2月はうるう年であり、例年より一日営業日が多かった影響を差し引くと、実質消費支出は前年比▲1.0%前後である。しかし、振れの大きい住居や自動車などを除いた消費支出（除く住居等）で見れば、季節調整済み¹前月比+1.5%と3ヶ月連続で増加している。2月は、1月に続いて全国的に気温の低い状態が続き、春物衣料品などの動きが鈍かった。しかし、それ以外の品目については幅広い品目で消費が増加しており、今後消費が下振れする要素は少ないだろう。テレビ消費の動きは低迷が続いているが、エアコンや冷蔵庫など他のエコポイント関連家電の売上はほぼ下げ止まったと思われる。また、自動車や外食、旅行などの消費が持ち直している。供給側の統計や雇用環境、マインドなども併せて判断すると、消費の基調は持ち直しの兆しがみられる。

主要品目の多くで実質消費額が増加

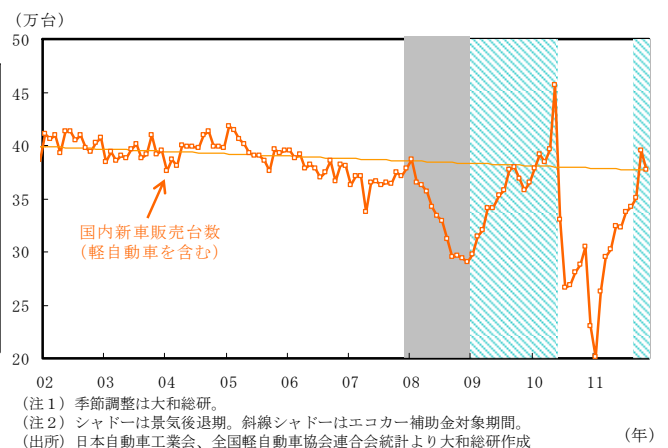
主要項目の動きを確認すると、被服及び履物、食料を除いてほとんどの項目が前月比で増加している（図表 1-1）。交通・通信は1月に引き続き、エコカー補助金の影響などから新車販売台数の好調さが反映されたと思われる。光熱・水道は気温の低さから暖房需要が高まったことが背景にある。食料は生鮮食品の相場高が続いて不調であった。

自動車販売動向について業界統計で確認すると、2月の自動車販売台数は前月比▲4.7%と減少している。1月に販売台数が急激に増加していることを考えれば、依然として高い水準であり、今後も堅調な推移が見込まれる。新型ハイブリッドカーの受注残が販売に回れば、更に販売台数は増加していくだろう。

図表 1-1：実質消費支出の推移



図表 1-2：自動車販売台数の推移



消費関連マインドの改善が続く

消費者マインドを表す消費者態度指数は、前月差▲0.5pt とマイナスになったものの、引き続き改善傾向が続いている。また、小売関連業者などのアンケート結果をもとに作成される景気ウォッチャー調査（家計動向）は、現状判断、先行き判断の双方で上昇しており、先行き判断DIは49.9となり2007年5月以来の高水準となっている。

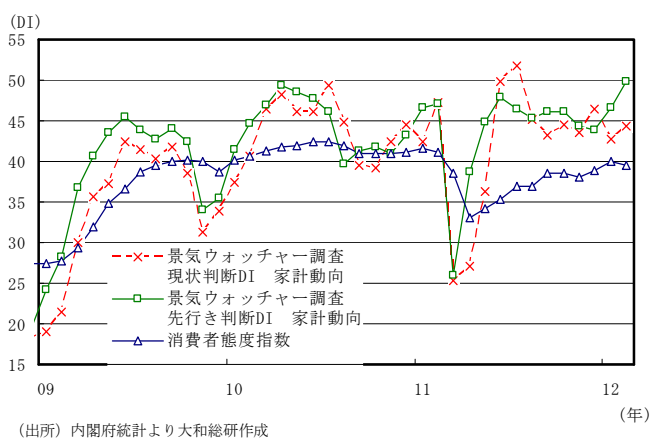
¹ GDPの季節調整ではうるう年の調整が行われていないが、家計調査の季節調整ではうるう年の調整が行われている。

名目小売販売総額は 3ヶ月ぶりに増加

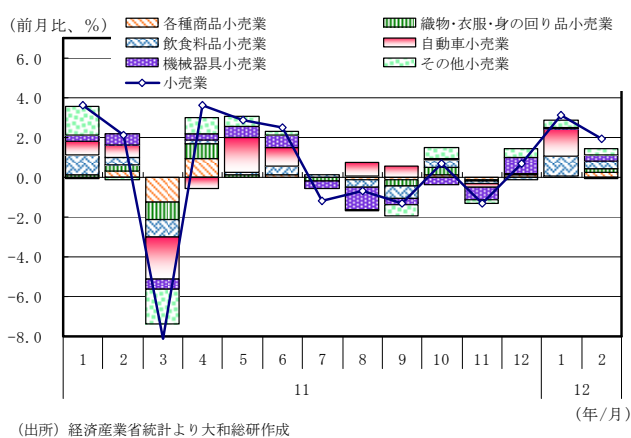
次に、供給側から個人消費動向を捉えた商業販売統計の結果を見ると、2月の名目小売販売総額は前年比で+3.5%と3ヶ月連続でのプラスとなった。季節調整済み前月比で見ても、+2.0%と3ヶ月連続で増加している（図表2-2）。

商品別にみると、自動車小売業を除くすべての業種で売上が前月から増加している。家電販売が含まれる機械器具小売業は+0.3%ptと3ヶ月連続で押し上げに寄与した。1月にエコカー補助金の影響で大きく販売額を伸ばした自動車小売業は横ばいでの推移となっており、引き続き小売は堅調な推移をしていると判断できる。

図表 2-1：消費者マインド



図表 2-2：小売販売額の商品別寄与度分解



小売販売額の中身をみるために協会統計で補足すると、外食産業では売上高は前年比+0.1%となった。コンビニエンスストア売上高も同+4.8%と5ヶ月連続で前年比プラスとなった。一方、全国的な強い寒気の影響などから百貨店売上高（店舗数調整後）は同▲0.4%と2ヶ月連続のマイナスとなり、チェーンストア販売額（店舗数調整後）は同+0.3%と7ヶ月ぶりのプラスとなった。なお、2月がうるう年であった影響は、一部の業態では建国記念の日が土曜日に重なった影響で相殺されており、必ずしも前年比の数字をかさ上げしているわけではないことに注意が必要である。

うるう年の影響から、正確な傾向をつかむことは若干困難であるが、2月の消費は概ね堅調であったと言えるだろう。

消費は徐々に持ち直 すと見込む

先行きは、消費は徐々に持ち直していくと見込んでいる。海外経済の環境の改善や、歴史的な円高水準の是正など、国内経済は改善傾向にある。こうした外部環境の好影響は、企業業績の改善を通じて徐々に雇用・所得環境の改善へ波及していくと思われる。また、各国中央銀行の金融緩和の影響から世界的に株高の流れも進んでおり、消費者マインドにも良い影響を与えている。雇用・所得環境の改善に消費者マインドの改善が加わることで、個人消費は幅広い品目で持ち直していくだろう。

雇用動向～緩やかな改善傾向

完全失業率は前月から0.1%pt改善

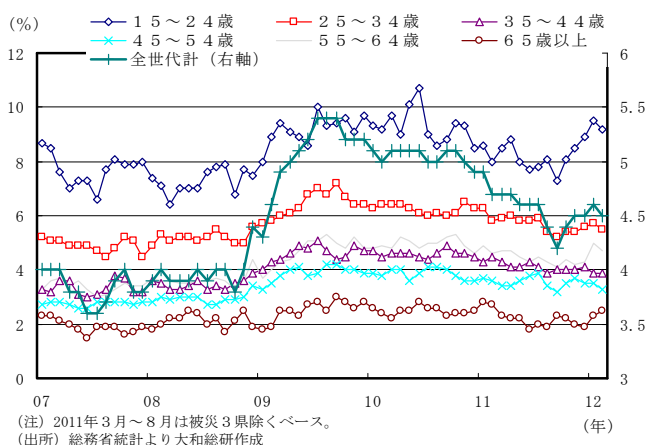
2012年2月の完全失業率（季節調整値）は4.5%となり、前月から0.1%pt改善した。中身を見ると、就業者数が前月から29万人増加し、失業者が7万人減少した。同時に非労働力人口も減少しており、就職活動を再開した人が増加したことがうかがえること、「非自発的な離職」による完全失業者も前月から5万人減少していること、などを踏まえると、内容も良い形で失業率の改善となった。

男女の双方において、失業者数の減少や就業者数の増加を通じて失業率が改善している。先月まで早いペースでの上昇が続いていた若年層失業率も、15～24歳の失業率が前月から0.3%pt改善しており、幅広い年代層での雇用環境の改善が観察できる。今月の労働統計が好調であったことを確かめる内容である。

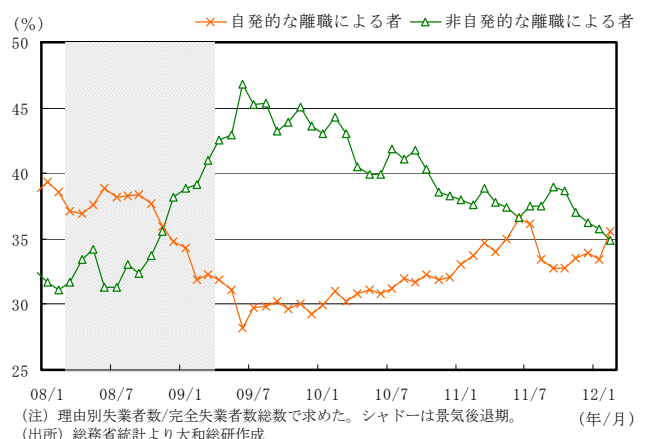
失業者数に占める非自発的な離職者の割合が減少

理由別に完全失業者数を見ると、2011年6月以来8ヶ月ぶりに非自発的な離職による失業者数が自発的な離職による失業者数を下回った。非自発的な失業者の割合は2009年6月をピークに減少を続けており（図表3-2）、今後もその傾向は続くと考えられる。今後も非自発的な離職による失業者数の減少が続いていけば、雇用環境は本格的に改善していると判断することが出来るようになるだろう。

図表 3-1：年代別完全失業率（季節調整値）



図表 3-2：完全失業者数理由別割合



有効求人倍率は前月から0.02pt改善

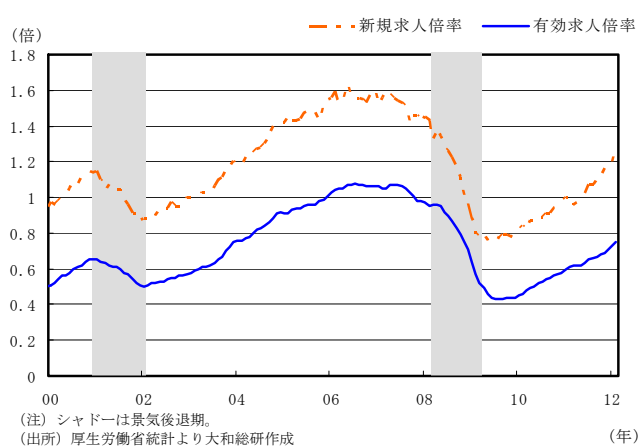
2月の有効求人倍率は0.75倍と、前月から0.02pt改善した。中身をみると、有効求人数が増加した一方で有効求職者数が減少している。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は、1.27倍と前月から0.05pt改善した。新規求人数、新規求職件数共に減少しているが、特に新規求職件数の減少が大きい。

地域別に有効求人倍率を見ると、岩手県で前月差+0.04pt、宮城県で同+0.07ptと、全国に比べて改善幅が大きい。復興需要の本格化に伴い今後も求人の増加が続くと見られている。特に、建設業では新規求人数が前年の倍程度になるほど増加しており、復興需要に向けた建設業の本格化が期待されている。

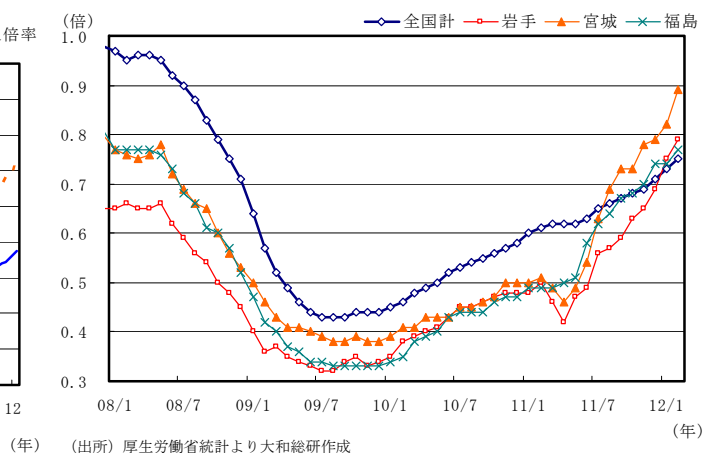
雇用環境は緩慢ながら改善

前述の完全失業率と併せて見ると、雇用環境は非常に緩慢ながら改善が続いている。今月の統計からは全般的な雇用の改善が確認されたが、これまで指摘している若年層失業率は高い水準での推移を続けている。今後の雇用環境の改善が、若年層や非正規雇用労働者の雇用環境の改善を伴ったものとなるかどうか、注視が必要だろう。

図表 4-1：有効求人倍率と新規求人倍率



図表 4-2：都道府県別有効求人倍率



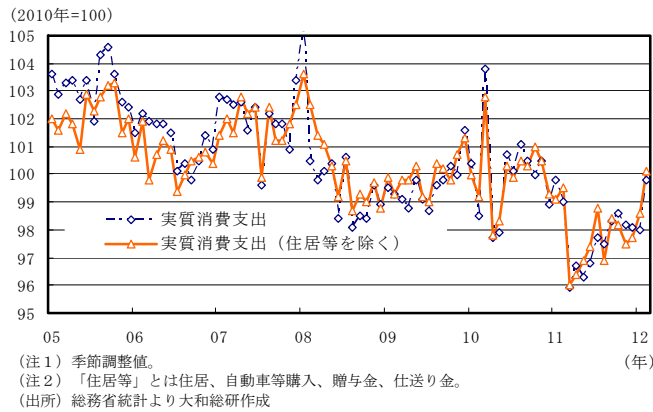
外部環境の改善から、雇用の改善は続くと見込む

先行きについては、雇用環境の改善は続くと考えている。ギリシャの債務削減は合意に達し、CDSの支払も起こったが大きな問題は生じなかった。ユーロ崩壊といった最悪のシナリオが顕在化するリスクは相当程度低くなったと思われる。米国経済は緩やかながらも持ち直しており、円ドルレートも80円台で推移している。また、復興需要も今後本格化していくことが見込まれている。こうした外部環境の好転は、企業業績の改善につながり、雇用環境も改善に向かうだろう。

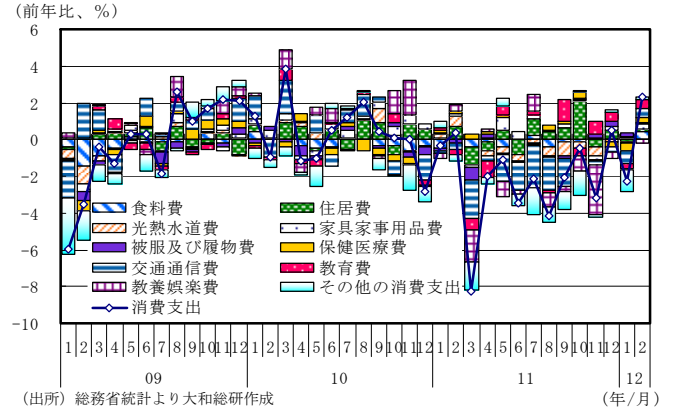
ただし、タイの洪水による生産減からの復元増産は相当程度終わっており、今後急激な増産は見込みにくい。また海外経済に関して言えば、ギリシャが4月に選挙を控えているなど、リスクの火種が常にくすぶっている。欧州などで問題が再燃すれば、採用に慎重な企業が増加するため、雇用環境の改善が一旦足踏みする可能性がある。

消費・概況

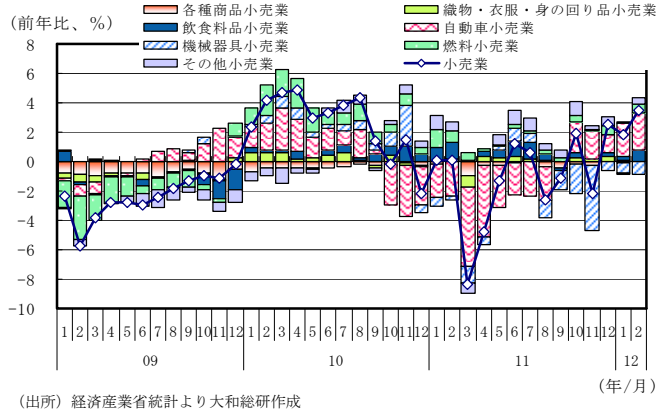
実質消費支出（家計調査、二人以上世帯）



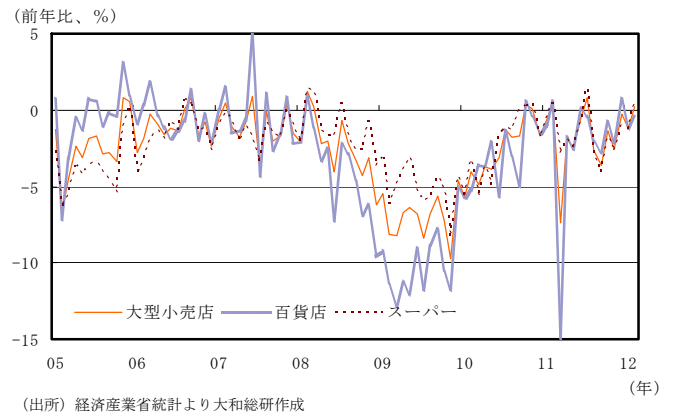
実質消費支出の項目別寄与度



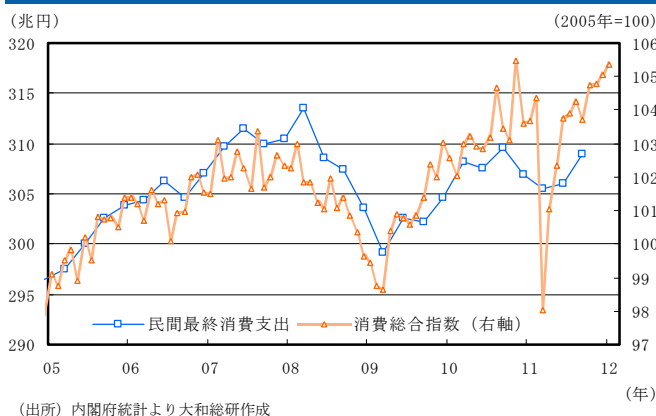
商業販売統計小売販売額の推移（前年比）



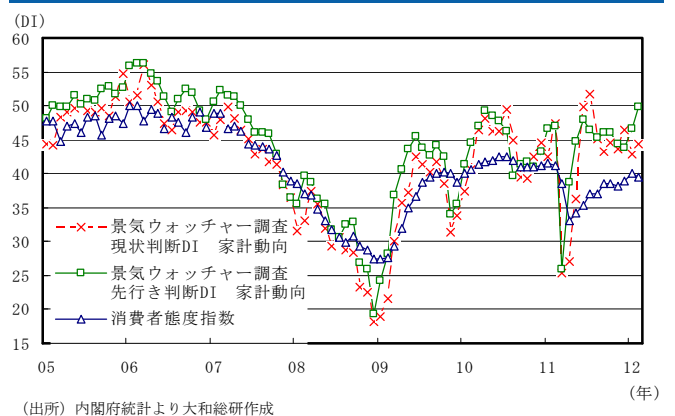
大型小売店販売額推移



GDPベースの民間最終消費支出と消費総合指数

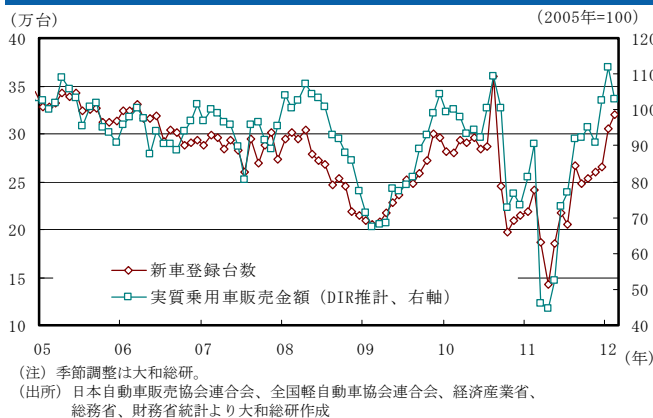


消費者マインド

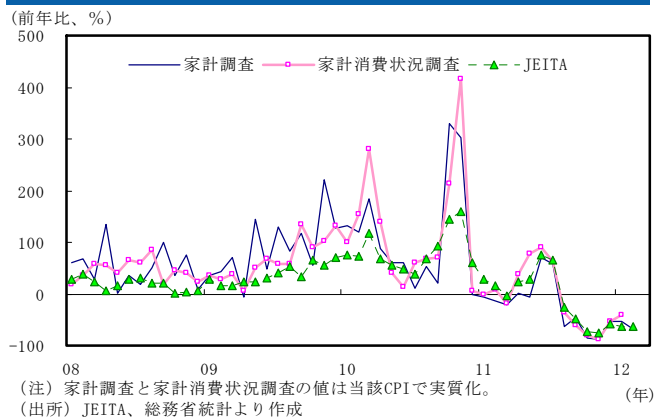


消費・協会統計

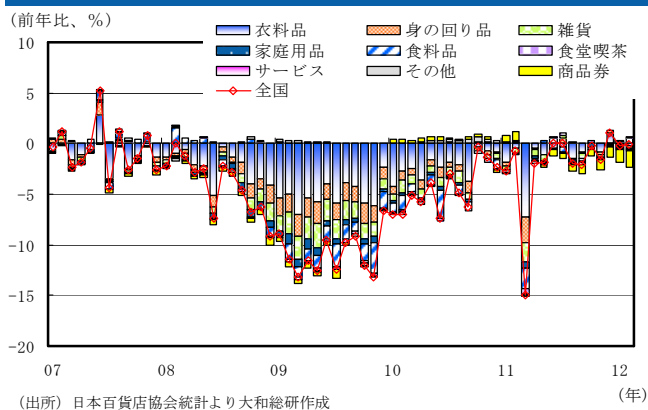
新車販売台数と実質新車販売金額



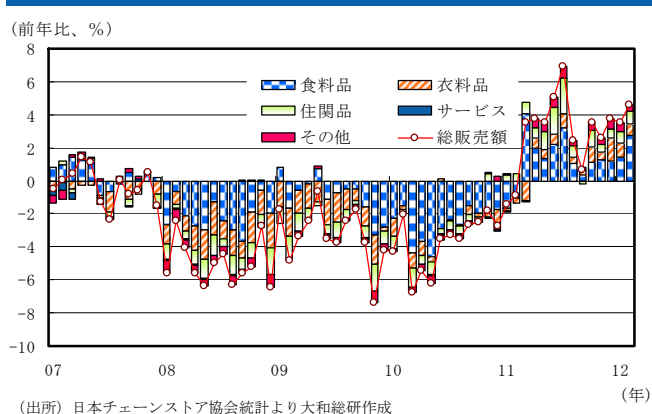
テレビ消費額と出荷台数



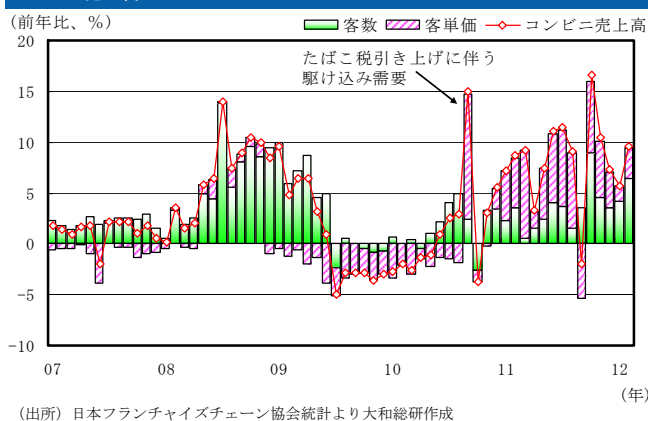
百貨店売上の寄与度分解 (品目別、店舗数調整前)



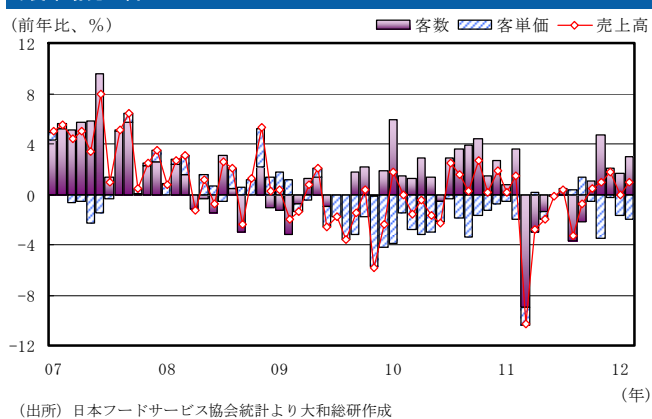
スーパー売上高の推移 (店舗数調整前)



コンビニ売上高

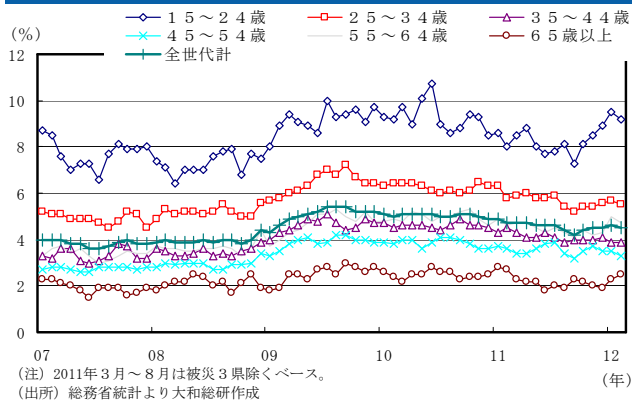


外食市場売上高

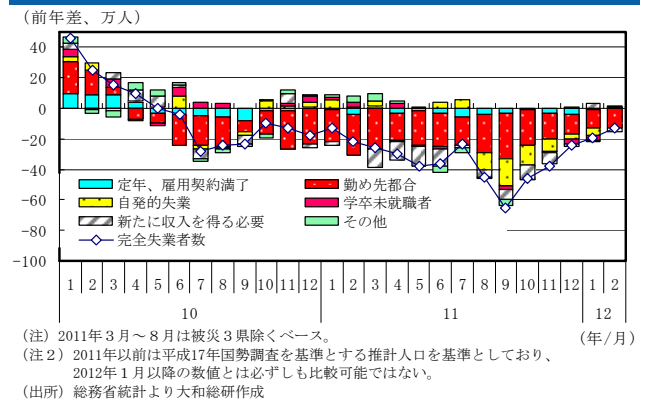


雇用・所得関連

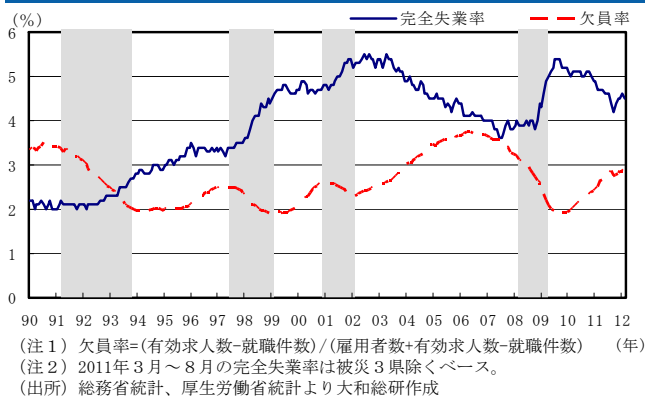
世代別完全失業率



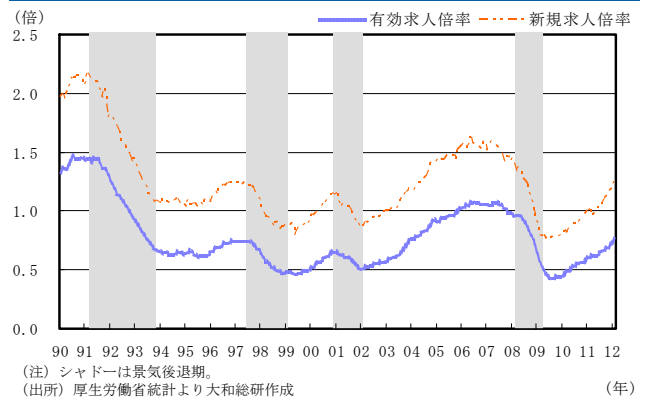
求職理由別完全失業者数



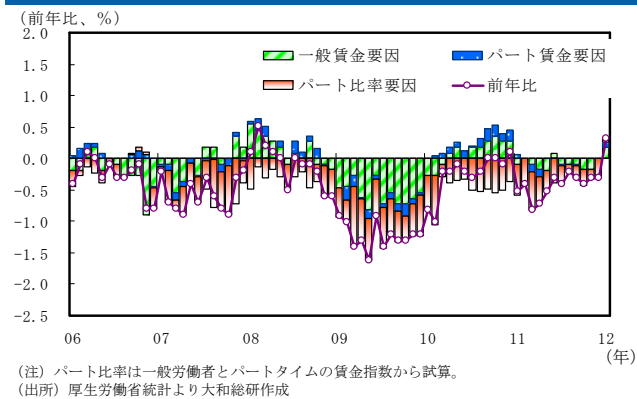
完全失業率と欠員率



有効求人倍率と新規求人倍率



所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



所定内給与の推移 (5人以上、全規模)

